

トランプ政権の経済・関税政策 日米関係への示唆と見通し

Shifting U.S. Policies and
Implications for U.S.-Japan Relations

Contents

エグゼクティブサマリー.....	3
トランプ政権と日本.....	4
トランプ関税が与える米国社会への影響.....	5
中間選挙での民主党勝利のカギは.....	6
米中の通商関係における新しい動き.....	7
その他の議論.....	8



- 本レポートは、信頼に足る専門家および各種データに基づき作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- 本レポートに記載されている意見や見通しは、レポート作成時点における内容であり、政治・経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。
- 本レポートの全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要です。当社までご連絡ください。なお弊社の書面による許可なくして再配布することを禁じます。
- 本レポートに基づくお客様の決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用に当たっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。

エグゼクティブサマリー

本レポートは、2025年11月に米国のアジア外交専門家と、電通PRコンサルティングのパブリックアフェアーズ専門家の間で協議された内容に基づくレポートである。特に注目すべき点として次の3点が挙げられる。



- トランプ政権が要求する日本からの対米投資に関して、日本企業は「アメリカファースト」への理解を表明しながら、自社のビジネスを幅広く考えて投資し、そしてその貢献を強くアピールすることが望ましい。これまでのように「目立たないように活動する」ことは、トランプ政権では全く評価されない。ワシントンD.C.を含め、米国社会における情報発信が重要である。
- 大企業が関税によるコスト増を吸収できずに、人員削減を行うようになってきている。関税によるインフレ圧力（価格上昇）と雇用削減の問題は密接に結びついており、一般消費者の生活を直撃する。民主党はこのような生活面での不満をうまくあぶり出し、11月に行われた2つの州知事選挙で勝利を収めた。
- トランプ大統領を支える共和党の議員たちは中間選挙の結果によっては、自分の再選のために、トランプ政権と距離を置こうとする可能性がある。民主党が勝利するためには、州知事選挙の時のような優れた候補者と戦略的なメッセージが必要となる。

トランプ政権と日本

Points

- トランプ政権が要求する日本からの対米投資に関して、日本企業は「アメリカファースト」への理解を表明しながら、自社のビジネスを幅広く考え、そしてその貢献を強くアピールすることが望ましい。
- 高市総理の台湾をめぐる発言は踏み込み過ぎた。米中の関係は特殊であり、日本は慎重に発言をしなければならない。



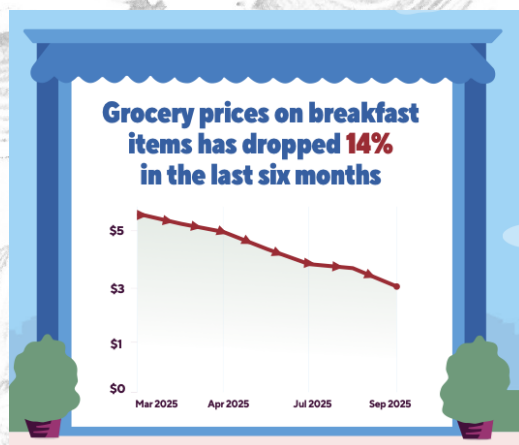
<https://www.whitehouse.gov/>

- トランプ大統領が4月に発表した相互関税は多くの国にショックを与えた。日本には当初24%の関税が設定された。この関税措置は、米国がこれまで締結していた貿易協定を置き換えるものではなく、日米貿易協定やUSMCA（メキシコ・カナダ）は継続している。
- 日本からの対米投資計画は、10月に行われた高市総理とトランプ大統領の会談で改めて確認された。日本企業が米国産業に総額5500億ドル（約80兆円）を投資する見返りとして、米国向けの日本製品の関税は15%とするという内容である。しかし、制度としての安定性を欠き、運用に不確実性があるとされており、具体的な進め方がまだ不明である。米側に有利な取引であるが、米国は「アメリカオンリー」でなく、「アメリカファースト」という意図で動いており、日本企業も米国の雇用拡大や間接的な貢献などを幅広く考え、それをアピールすべきである。
- 10月のAPEC首脳会議において、トランプ大統領と習近平国家主席は台湾問題について議題にしなかった。米国の台湾政策は「曖昧戦略」であり、懸案事項にあえて踏み込まず、曖昧にしておくことで米国や台湾、中国にとっての緊張を緩和する役割がある。
- しかし、日本の高市総理が台湾有事と存立危機事態に対して踏み込んだ発言したことは、米国政府を困惑させている。2026年にはトランプ大統領と習主席の間で少なくとも2回の首脳会談が行われる見通しであり、大統領の訪中も予定されている。米国と中国の歴史的関係や「曖昧戦略」を理解しないかのような高市発言によって日中関係が悪化することは、米国の対中政策にとってはマイナスでしかない。

トランプ関税が与える 米国社会への影響

Points

- 大企業が関税によるコスト増を吸収できずに、人員削減を行うようになった。関税によるインフレ圧力（価格上昇）と雇用削減の問題は密接に結びついている。
- 一般の消費者だけでなく、トランプ関税によって農家にも経済的な影響が及んでいる。中間選挙に向けて、トランプ大統領の支持基盤である中西部の州からの支持が低下する可能性がある。



<https://www.whitehouse.gov/>

- パウエルFRB（連邦準備制度理事会）議長は、関税のコストとその影響、つまりインフレは実際にはごくわずかであると述べている。その影響はGDPの約0.1%程度にとどまり、仮に拡大しても0.2～0.4%程度と推定される。ただし、この先の展開については不透明であり、最近のインフレ率の上昇や多くの品目で価格上昇が続いている事実を踏まえると楽観視するのは早計かもしれない。
- 大手小売企業のウォルマートは「関税によるコスト増をこれ以上吸収できないため、中間管理職の削減を検討せざるを得ない。従業員を減らすか、価格を上げるか、どちらかの対応が必要だ」と発表した。アマゾンも「一定の範囲まではコストを吸収できたが、消費者に転嫁したくないため、人員削減という苦渋の選択をした」として大規模な人員削減を実施した。関税によるインフレ圧力（価格上昇）と雇用削減の問題は密接に結びついている。民主党は「関税が物価と雇用の悪循環を生み、国民生活を直撃している」という批判を展開することで、共和党に対して政治的に強い立場を築けることに気づき始めている。
- 米国市民は物価高だけでなく、政府機関の閉鎖、とくに航空便削減により移動できないというインフラへの影響が大きな不満となった。また、共和党と民主党の間で合意できなかった医療保険制度や医療費の高騰も生活を直撃する問題となっている。
- トランプ関税によって農産物の生産コストが上がっている。また、中国との貿易紛争により大豆の輸出量が減ったり、アルゼンチンの通貨危機を支援する一環で同国から牛肉を輸入するなど、米国内の農家に経済的ダメージを与える施策が続いている。今後、このような動きが政権への不信感につながる恐れもある。

中間選挙での民主党勝利のカギは

Points

- **トランプ関税の影響は統計調査ではごくわずかとなっているが、市民の肌感覚では、実際の生活は苦しく感じられている。自分の財布を直撃するような物価高は支持率の低下につながるため、トランプ政権および共和党にとって、ウィークポイントとなる。**
- **トランプ大統領を支える共和党の議員たちは中間選挙の結果によっては、自分の再選のために、トランプ政権と距離を置こうとする可能性もある。**
- **民主党が勝利するためには、優れた候補者と戦略的なメッセージが必要であるが、11月の知事選がそのモデルケースとなるだろう。**

- 2026年の米国中間選挙では、連邦議会で上院の約3分の1、下院で全議席が改選される。すでに共和党・民主党両陣営とも選挙戦に向けた体制づくりを進めているが、この選挙結果は、現大統領の今後2年間の政権運営を左右する重要な分岐点となる。
- 11月に行われたニュージャージー州とバージニア州の知事選では、民主党が優れた候補者を擁立し圧倒的な勝利を収めた。経済、物価、住宅、食料品など生活や家計全般、いわゆる“Kitchen Table Issues”が有権者の大きな関心事であった。有権者の間では、トランプ大統領が掲げた「物価や住宅コストを下げる」という公約が実現していないという不満が強まっている。実際の生活は、統計数字よりも苦しく感じるものであり、自分の財布に直結する。これが敗北の原因となったと言える。
- 第一次トランプ政権以来、共和党の強みは、党としての結束力が強かったことにある。党内の規律を保ち、大統領を一枚岩で支えてきた。しかしその後、共和党は政権運営を安定させることができず、史上最長の政府閉鎖という混乱に陥ることとなった。年末年始にかけて、議員たちは自らの再選の行方を強く意識し始めるため、トランプ政権との距離を図ろうとするだろう。このような状態になれば、政権運営は一層難しくなると考えられる。
- 民主党が勝てるかどうかは、各選挙区に合った候補者をどう見つけ、擁立していくかが最大の課題となる。地域の状況に合った「共感を呼ぶメッセージ」をどう作るか、優れた候補者と戦略的なメッセージがあつてこそ、選挙に勝つことができる。

米中の通商関係における 新しい動き

Points

- **米中の通商交渉で明確になったのは、輸出管理が経済安全保障政策ではなく、国家安全保障と貿易交渉・通商政策の取引のカードとして扱われたという点にある。**



<https://www.whitehouse.gov/>

- APECにおけるトランプ大統領と習近平国家主席の会談により、中国は世界経済に深刻な影響を与えかねないレアアースの輸出規制を1年間緩和することに同意し、その見返りとして米国も制裁リストに指定されている一部の中国企業への輸出規制を1年間緩和することで合意した。
- 今回の出来事で明確になったのは輸出管理が経済安全保障政策ではなく、貿易交渉や通商政策の取引のカードとして扱われたという点にある。中国はレアアースの輸出を制限・操作することで、米国や日本を含む世界経済に影響を与えるという強力な手段を持つことを示し、このカードをちらつかせながら、交渉で優位に立ちとうとした。一方、トランプ大統領は中国に対し100%の関税を課すと発言し緊張は高まった。もし中国がレアアースの輸出を止めれば、交渉は破談になる可能性があった。
- トランプ大統領は「10点満点なら12点に値する」と述べ、米国が想定以上の成果を得たと強調したが、中国との交渉で得た実質的な譲歩は限定的であり、中国は一定の利益を得た。国家安全保障と輸出管理が米中の通商交渉の最前線に浮上したという点が今回の最大の変化と言える。この構図は、中国が長年望んできたものであり、米国がそのトレードオフを受け入れる姿勢を見せたという意味で、象徴的な転換点と言える。

その他の議論

Points

- **トランプ政権になり、バイデン政権時のクリーンエネルギー推進にはブレーキがかかっている。しかし、企業レベルの投資は、長期的な事業戦略で行われるため、静かに前進している。**



<https://www.whitehouse.gov/>

<エネルギー／脱炭素>

- AIや量子コンピューティングの発展、そしてデータセンターの急拡大によって、今後の電力需要は急速に増加していく。こうした中で、大手企業はネットゼロ目標を掲げており、その達成に向けた取り組みを今も継続している。ただし、トランプ政権になったことから方向性が変わり、前政権時のインフレ抑制法で推進されたクリーンエネルギーについては、原子力発電、CCSなどを除き、太陽光発電、風力発電、EVなどの分野で投資の削減が決まった。
- 企業は以前のように積極的に発信することは少なくなったものの、目標そのものを放棄したわけではない。企業ごとに設定した長期的な脱炭素の道筋に沿って、静かに着実に前進しているのが現実である。伝統的な化石燃料大手企業の幹部は「当社には10年単位の長期計画があり、すでに“化石燃料からクリーンエネルギーへの移行”を前提に動いている。これらの投資は短期間で実現できるものではなく、完成までに何年もかかる」と発言している。

〒105-7001
東京都港区東新橋1-8-1

株式会社 電通PRコンサルティング
統合コミュニケーション局
ワシントン政策分析レポート担当
kyochan@dentsuprc.co.jp

TEL : 080-1384-9588 (直通)
URL : <https://www.dentsuprc.co.jp/>